



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 NTN株式会社  
 コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 博司  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 大橋 啓二 TEL 06-6443-5001  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	683,328	△4.7	35,622	△25.4	29,604	△22.5	2,830	△81.2
28年3月期	716,996	2.2	47,770	8.9	38,211	△1.7	15,037	△35.6

(注) 包括利益 29年3月期 3,592百万円 (－%) 28年3月期 △8,965百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	5.33	—	1.2	3.7	5.2
28年3月期	28.28	—	6.3	4.6	6.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 212百万円 28年3月期 800百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	798,891	245,050	28.7	431.66
28年3月期	794,650	248,504	29.2	436.97

(参考) 自己資本 29年3月期 229,243百万円 28年3月期 232,322百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	62,387	△41,218	△8,218	79,284
28年3月期	46,247	△33,770	△27,958	67,310

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	5,317	35.4	2.2
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	5,316	187.6	2.3
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		79.7	

(注) 30年3月期(予想)の第2四半期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭  
 30年3月期(予想)の期末配当の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円50銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	345,000	5.6	15,000	△5.3	11,000	△4.6	3,000	△51.0	5.65
通期	700,000	2.4	36,000	1.1	28,000	△5.4	10,000	253.3	18.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	532,463,527株	28年3月期	532,463,527株
29年3月期	1,388,394株	28年3月期	795,969株
29年3月期	531,308,905株	28年3月期	531,762,193株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	318,561	△5.1	△7,681	—	△2,522	—	△7,936	—
28年3月期	335,544	△0.7	9,110	△28.0	19,593	3.8	12,864	12.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△14.94	—
28年3月期	24.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	568,900		171,961		30.2		323.80	
28年3月期	543,002		180,452		33.2		339.41	

(参考) 自己資本 29年3月期 171,961百万円 28年3月期 180,452百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(連結損益計算書)	P. 11
(連結包括利益計算書)	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(表示方法の変更)	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結包括利益計算書関係)	P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(セグメント情報等)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
(追加情報)	P. 26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当期における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国経済は堅調に推移しました。欧州経済は、英国のEU離脱問題による影響が懸念されたものの、緩やかな回復が続きました。また、中国やその他新興国の景気は持ち直しの動きが続きました。

このような環境のもと、当社グループは平成27年4月にスタートした3年間の中期経営計画「NTN100」において、来年3月に迎える創業100周年と次の100年の持続的成長のため、「あるべき姿」に向けた変革と礎づくりを目指し、経営資源（ひと・もの・かね）を重点分野に集中する「攻める経営」、規模に依存せず価値を追求する企業へと変革する「稼ぐ経営」、経営基盤と財務基盤を強化する「築く経営」の3つを基本方針とし、諸施策を推進しております。

当期の売上高は、683,328百万円（前期比4.7%減）となりました。損益につきましては、営業利益は35,622百万円（前期比25.4%減）、経常利益は29,604百万円（前期比22.5%減）となりました。なお、特別利益として仲裁裁定に伴う損失戻入額2,147百万円、特別損失として独占禁止法関連損失12,128百万円、減損損失4,562百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,830百万円（前期比81.2%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

#### ①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで減少しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、売上高は320,834百万円（前期比5.0%減）となり、セグメント利益は為替の影響などにより4,461百万円（前期比81.5%減）となりました。

#### ②米州

販売につきましては、補修市場向けは自動車補修向けで増加し、産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加しました。自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、為替の影響があり売上高は191,393百万円（前期比8.2%減）となりましたが、セグメント利益は比例費の削減などにより8,286百万円（前期比43.5%増）となりました。

#### ③欧州

販売につきましては、補修市場向けは自動車補修向けで増加しました。産業機械市場向けは風力発電向けなどの減少はありましたが、航空機向けなどの増加により前期並みとなりました。自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、為替の影響があり売上高は169,016百万円（前期比7.9%減）となりましたが、セグメント利益は販売増加の効果などにより3,310百万円（前期比6.8%増）となりました。

#### ④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは自動車補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加し、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、為替の影響があり売上高は142,302百万円（前期比4.0%減）となりましたが、セグメント利益は販売増加の効果などにより14,522百万円（前期比15.1%増）となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）（単位：百万円）

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	113,628	104,109	499,258	716,996
営業利益	17,702	5,618	24,448	47,770

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）（単位：百万円）

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	104,500	98,611	480,216	683,328
営業利益	13,994	1,622	20,005	35,622

#### ①補修市場向け

産業機械補修向けの減少や為替の影響などにより売上高は104,500百万円（前期比8.0%減）となりました。営業利益は為替の影響などにより13,994百万円（前期比20.9%減）となりました。

#### ②産業機械市場向け

建設機械向けなどの客先需要の拡大はありましたが、為替の影響などにより売上高は98,611百万円（前期比5.3%減）となりました。営業利益は為替の影響などにより1,622百万円（前期比71.1%減）となりました。

#### ③自動車市場向け

客先需要の拡大などにより海外で増加しましたが、為替の影響などにより売上高は480,216百万円（前期比3.8%減）となりました。営業利益は販売増加や比例費削減の効果などはありませんでしたが、為替の影響などにより20,005百万円（前期比18.2%減）となりました。

#### （次期の見通し）

世界経済は米国における各種政策が、日本、中国、及び新興国経済の減速を招く可能性があり、また、欧州各国で国政選挙が予定されていることから、先行きに不透明感が残ると予想されます。

このような状況のもと、通期の業績予想といたしましては、売上高7,000億円、営業利益360億円、経常利益280億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を見込んでおります。為替レートは1US\$=110円、1EURO=115円を想定しています。

なお、当社の韓国等の連結子会社は各当局から競争法に関する調査等を受けており、当社並びに当社の米国及びカナダ等の連結子会社は、原告の一部である間接購入者と和解したものの米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。さらに、各国当局による独占禁止法違反に関する調査等に関連して一部の顧客と損害賠償に関する和解を行いました。引き続き訴訟等の提起を受けております。いずれも現時点で経営成績及び財政状態への影響の有無を予測することは困難ですが、上記見通しには特別損失として100億円（概算額）を織り込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### （資産、負債及び純資産の状況）

流動資産は前期末に比べ12,636百万円（3.0%）増加し、434,929百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加16,768百万円、電子記録債権の増加3,209百万円、受取手形及び売掛金の増加2,652百万円、商品及び製品の減少5,790百万円、短期貸付金の減少2,909百万円によります。固定資産は前期末に比べ8,396百万円（2.3%）減少し、363,961百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少11,790百万円、繰延税金資産の減少7,298百万円、無形固定資産の増加5,389百万円、投資有価証券の増加5,085百万円によります。この結果、総資産は前期末に比べ4,241百万円（0.5%）増加し、798,891百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ26,256百万円（9.1%）増加し、315,027百万円となりました。これは主に短期借入金の増加10,555百万円、独占禁止法関連損失に係る未払債務の増加などによるその他の増加10,450百万円、支払手形及び買掛金の増加4,014百万円によります。固定負債は前期末に比べ18,562百万円（7.2%）減少し、238,812百万円となりました。これは主に長期借入金の減少35,559百万円、退職給付に係る負債の減少4,989百万円、社債の増加20,000百万円によります。この結果、負債合計は前期末に比べ7,695百万円（1.4%）増加し、553,840百万円となりました。

純資産合計は前期末に比べ3,454百万円（1.4%）減少し、245,050百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の減少8,469百万円、利益剰余金の減少2,486百万円、その他有価証券評価差額金の増加4,953百万円、退職給付に係る調整累計額の増加3,522百万円によります。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は62,387百万円(前期比16,140百万円、34.9%の増加)となりました。主な内訳は減価償却費36,629百万円、税金等調整前当期純利益14,889百万円、仕入債務の増加額7,242百万円の収入であります。

投資活動の結果使用した資金は41,218百万円(前期比7,448百万円、22.1%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出35,272百万円、無形固定資産の取得による支出6,627百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は8,218百万円(前期比19,740百万円、70.6%の減少)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出75,060百万円、長期借入れによる収入39,480百万円、社債の発行による収入20,000百万円であります。

これらの増減に換算差額の減少額977百万円を算入しました結果、当期末における現金及び現金同等物は79,284百万円となり、前期末に比べ11,973百万円(17.8%)の増加となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	23.5	28.6	29.2	28.7
時価ベースの自己資本比率(%)	22.0	39.6	24.0	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.5	14.3	7.0	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.1	5.4	9.7	14.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、将来の成長のために必要な研究開発や設備投資などの資金を確保し、中長期的な視点から安定的に継続しつつ、経営成績に応じて実施することを基本方針といたします。具体的にはキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、連結配当性向を重視し決定することにしております。

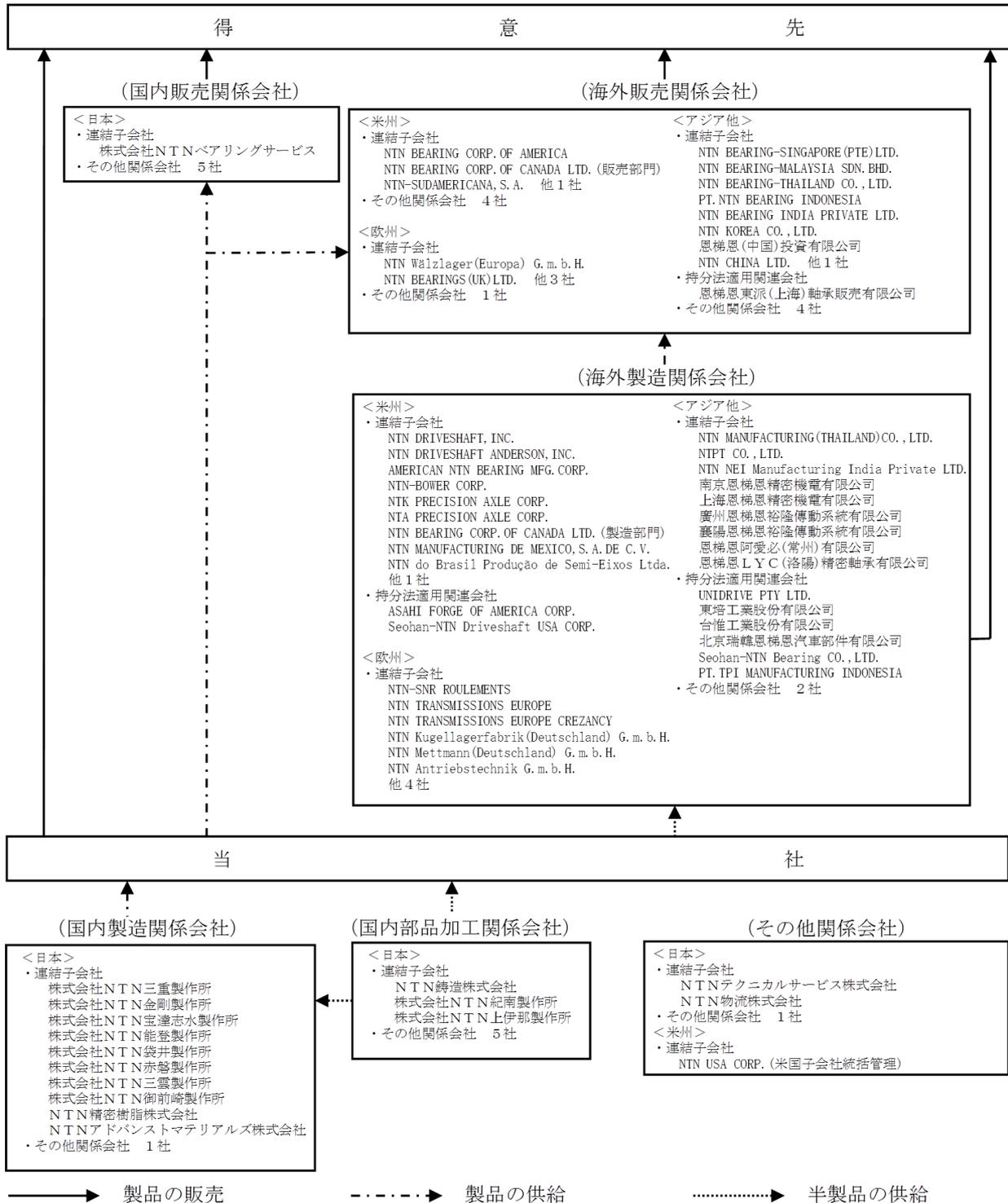
なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき5円とし、年間では中間配当金(1株につき5円)とあわせて、1株につき10円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、来年3月に創業100周年を迎えるにあたり、株主の皆様へ感謝の意を表すため、中間配当にて1株あたり2.5円、期末配当にて1株あたり2.5円の記念配当を実施する予定です。この結果、年間で1株につき15円(中間配当金7.5円、期末配当金7.5円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループはNTN株式会社(当社)、子会社78社及び関連会社17社(平成29年3月31日現在)で構成され、補修市場向け、産業機械市場向け及び自動車市場向けの軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、国内においては当社(本社)が、また海外においては地区別に置かれた総支配人室が担当する地域の事業活動を統括しております。各地域に属する現地法人は、独自に事業戦略立案や事業計画策定を行い、その収益性や投資効率を分析しながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本社及び総支配人室を基礎とした地域別の事業セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。

- 当社グループにおける各社の位置づけは各セグメントとも概ね次のとおりであります。
- ・国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。
  - ・国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。
  - ・海外の製造については、海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。
  - ・海外の販売については、当社、当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社、並びに海外製造関係会社が行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、法令・規則の遵守、公正・誠実を基本に、独創的技術の創造、顧客満足度の向上、グローバル化の推進を通じて、国際企業にふさわしい企業活動を行うとともに、環境への負荷低減及び資源循環型社会の構築を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画「NTN100」（詳細は添付資料6ページの「3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題 ①中期経営計画「NTN100」の進捗」をご覧ください。）で財務体質の健全化を目指し、「収益管理の強化と資産効率の向上」に向けた諸施策を推進しており、売上高営業利益率と株主資本利益率（ROE）を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは来年3月に創業100周年を迎えるにあたり、次の100年も成長するため、会社の進むべき方向として、以下の「あるべき姿」を定めました。

- (i) 世界中の従業員に企業理念が浸透し、自ら考え、自ら行動する企業
- (ii) 独自の商品とサービスを有し、品質、機能で高く評価され、世界中で存在感のある企業
- (iii) NTNに関わる全ての人が「NTN」ブランドに誇りを持つ企業

平成27年4月からスタートした中期経営計画「NTN100」（平成27年4月～平成30年3月）では、「あるべき姿」の実現に向けた変革及び礎づくりの3年間と位置づけ、経営資源（ひと・もの・かね）を重点分野に集中する「攻める経営」、規模に依存せず価値を追求する企業へと変革する「稼ぐ経営」、経営基盤と財務基盤を強化する「築く経営」の3つを基本方針とし、以下の施策を重点的に実施しております。

<攻める経営>

- (i) 新たな領域での事業展開  
「NTNの技術やノウハウを融合した新たな領域での事業展開」
- (ii) アフターマーケット事業の拡大  
「品揃えとエンジニアリング・サービスで顧客満足度世界No.1へ」

<稼ぐ経営>

- (iii) ドライブシャフト事業の構造改革  
「顧客満足度世界No.1の『NTNのドライブシャフト』へ」
- (iv) 次世代技術による「もの造り」  
「次の100年に向けた『もの造り』方式の革新」

<築く経営>

- (v) 経営基盤の強化  
「真のグローバル企業としての経営基盤の確立」
- (vi) 財務基盤の強化  
「収益管理の強化と資産効率の向上」

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 中期経営計画「NTN100」の進捗

当社グループは、平成27年4月から創業100周年を迎える来年3月までの3年間の中期経営計画「NTN100」に取り組んでおります。創業100周年と次の100年の持続的成長のため、「あるべき姿」に向けた変革と礎づくりの3年間と位置づけて、「攻める経営」、「稼ぐ経営」、「築く経営」の3つの基本方針のもと、重点施策を進めております。

<攻める経営>

軸受とドライブシャフトに次ぐ「新たな領域における事業展開」として、自然エネルギー、EV、ロボット関連、サービス・ソリューションの4つの領域で事業化を進めております。自然エネルギー事業では、風力と太陽光の2つの自然エネルギーで発電し、夜間にLED照明を点灯する「ハイブリッド街路灯」を昨年7月に販売を開始しました。また、10kWの「小形風車」や農業用水路等に置くだけで発電する「マイクロ水車」の実証実験を進め、今後、順次、販売開始してまいります。EV事業では、「新インホイールモータシステム」を開発し、環境問題が深刻な海外にも提案を進めております。また、昨年5月より「電動モータ・アクチュエータ」を商品ラインナップに加え、自動車の電動化や省燃費化に貢献する商品として提案を進めております。ロボット関連事業では、「人との協働、共生」をテーマに、自動生産設備の生産性向上に貢献する「パラレルリンク型高速角度制御装置」等の市場展開を加速しております。サービス・ソリューション事業では、「風力発電装置用状態監視システムWind Doctor®」で培われた軸受の状態監視や診断、センシング技術を、鉄道等の他分野にも積極的に展開しております。

「アフターマーケット事業の拡大」では、「品揃えとエンジニアリング・サービスで顧客満足度世界No.1」を目指しております。日本のお客様にはアフターマーケットアカデミー（技術講習会、軸受診断等）の開催等を通じて技術サービスの強化を図っております。海外においても、欧米をはじめ中国等で自動車補修ビジネスを拡大しており、産業機械補修ビジネスでは代理店とその先のお客様へテクニカルサービスカーで訪問するキャラバン活動を強化することで、信頼関係の構築と販売拡大を進めております。生産面では、株式会社NTN

能登製作所(石川県志賀町)に熱処理工場を増設し、能登地区における軸受の一貫生産体制を確立させることで、生産リードタイム短縮と安定した供給体制を実現してまいります。

#### <稼ぐ経営>

「ドライブシャフト事業の構造改革」では、収益拡大を最重要課題と位置づけ、品質・コスト・納期・技術面も含めて、顧客満足度世界No.1の「NTNのドライブシャフト」と呼ばれるように体質を改革しております。販売・技術面では、新たなコンセプトと高度な製造技術により、当社が世界トップシェアを誇るハブベアリングも含めてモジュール化した「アドバンスド ドライブシャフト モジュール」等を開発し、高付加価値商品の構成を高めています。生産面では、自動車生産台数の増加、自動車メーカーの拠点新設を背景に、中国や米国等で新工場を設立し、グローバルで現地生産比率を高めるとともに、比例費削減等による収益改善を進めています。

「次世代技術による『もの造り』」では、「次の100年に向けた『もの造り』方式の革新」をテーマに、「電子ビーム溶接」等の革新的な製造技術を導入することで、コスト競争力の強化やリードタイムの短縮、省エネルギーの実現等を図っております。また、「品質保証本部」を中心に、「メイドバイNTN」による世界同一基準でのグローバル品質保証体制の強化を推進してまいります。

#### <築く経営>

「経営基盤の強化」では、世界共通の行動規範としての「企業理念」について、当社グループ全従業員への浸透を図るほか、グローバル企業として、コンプライアンスの徹底やガバナンス、ダイバーシティへの対応強化を進めております。国や地域を越えて活躍できるグローバル人材の育成等を強化し、現場力を高める継続的「ひと造り」を推進しています。日本では昨年4月に施行された女性活躍推進法に基づき、育児短時間勤務制度の拡充や企業内託児所の整備等、更に働きやすい職場と環境づくりに取り組んでおります。当社が事業展開する地域社会におけるCSR(社会的責任)活動にも注力し、地元から愛される企業としての社会貢献や、環境保全活動等の取り組みをますます拡大してまいります。

「財務基盤の強化」では、「収益管理の強化と資産効率の向上」に向けた諸施策を進めております。有利子負債の削減と棚卸資産回転率の向上、退職給付債務の圧縮、売上高利益率向上の諸施策を通じて、財務体質の健全化を目指し、長期的に安定した株主の皆様への利益還元を継続的に実施してまいります。

## ② 法令・規則遵守のための体制強化

当社グループは、コンプライアンスの徹底を最重要課題の一つとして捉えており、法令・規則遵守のための体制強化に取り組んでおります。

#### <各当局の調査等の経過>

当社は、平成24年6月、ベアリング(軸受)の国内取引に関して、独占禁止法(以下、「独禁法」)違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令(7,231百万円)を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、同年4月、両命令を不服として審判請求を行い、現在も審判手続が係属中です。また、刑事裁判においては、平成27年2月に東京地方裁判所より宣告された有罪判決に対し控訴していましたが、昨年3月に控訴を棄却する旨の控訴審判決が言い渡されました。当社及び当社元役員は本判決に不服があるため最高裁判所へ上告しております。

海外におきましては、韓国等の連結子会社において、当局の調査等を受けております。

当社並びに当社の米国及びカナダ等の連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング(軸受)の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟(クラスアクション)の提起を受けております。昨年11月、訴訟の長期化による費用増加や経営に与える影響等を勘案し、和解により早期に解決を図ることが最善の策であると判断し、米国の原告の一部である間接購入者との間で、和解金1,005万米ドル(約11億円)を支払う内容で和解に合意しました。

当社を含む軸受メーカー4社は、英国競争審判所においてPeugeot S.A.及び同社のグループ会社 計19社(以下「原告等」)より損害賠償額4億3,770万ユーロ(暫定額)を連帯して支払うよう求める訴訟の提起を受けています。本訴訟は、平成26年3月19日付の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、原告等が損害を被ったとして提起されたものです。

なお、各国当局による競争法違反に関する調査等に関連して、顧客と損害賠償等の協議を行ってまいりましたが、一部の顧客との間で和解に合意しました。

当社又は当社の関係会社は、上記と同様の訴訟等を今後提起される可能性があります。

当社グループは、今後とも法令、社会規範、倫理、社内規程等の遵守をグローバルに徹底するための体制を強化し、更に、公正・誠実な競争による事業活動を推進してまいります。

#### <体制強化>

独禁法及び下請代金支払遅延等防止法遵守の徹底のため、「公正取引監察委員会」の指示の下、「公正取引推進部」を中心に活動を推進しています。

また、平成26年に設置しました「CSR(社会的責任)推進本部」は、公正取引推進部を含む企業の社会的責任に関連する部門を統括し、法規範の遵守と社会的責任を当社グループ全体で推進しています。また同時に、各

海外地区総支配人室に設置しました「内部統制課」との連携を強化し、海外におけるコンプライアンス体制を構築・強化しています。

公正取引推進部は、社内研修等啓発活動に加え、独禁法遵守に関する自己監査、競合他社との接触を予防・監視するための事前申請等を義務付け、競合他社との接触状況の全体像を確認できる体制にしています。昨年はコンプライアンスの重要性を再確認する機会として7月26日を「コンプライアンスを考える日」に制定しました。また独禁法遵守に係る小冊子を国内従業員へ配布し独禁法遵守意識の強化に努めています。

海外におきましても、各海外地域における内部統制課との連携により、地域主体の研修や事前申請等の審査及び自己監査を行う体制を構築し、各地域の競争法に対応した遵法体制を整備しています。

この体制で、継続的な教育・啓発等の活動と、総括的な統制の強化を実施しております。

当社グループは、新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献するため、法令・規則の遵守、公正・誠実を基本に、以上の諸施策を実施することにより経営基盤の一層の強化と業務の効率化に努め、収益向上に邁進してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	63,233	80,001
受取手形及び売掛金	134,195	136,847
電子記録債権	2,285	5,494
有価証券	2,000	—
商品及び製品	103,195	97,405
仕掛品	45,808	43,629
原材料及び貯蔵品	29,216	30,446
繰延税金資産	8,927	8,405
短期貸付金	3,003	94
その他	31,325	33,480
貸倒引当金	△898	△876
流動資産合計	422,293	434,929
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	197,814	199,673
減価償却累計額	△112,657	△116,413
建物及び構築物 (純額)	※2 85,156	※2 83,259
機械装置及び運搬具	714,814	717,847
減価償却累計額	△559,920	△573,546
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 154,894	※2 144,301
土地	※2 33,488	※2 33,141
建設仮勘定	15,705	16,720
その他	62,915	64,890
減価償却累計額	△55,758	△57,701
その他 (純額)	※2 7,156	※2 7,188
有形固定資産合計	296,401	284,611
<b>無形固定資産</b>		
のれん	138	—
その他	10,258	15,786
無形固定資産合計	10,397	15,786
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 49,301	※1 54,386
繰延税金資産	12,448	5,150
その他	3,995	4,264
貸倒引当金	△186	△237
投資その他の資産合計	65,558	63,563
固定資産合計	372,357	363,961
資産合計	794,650	798,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,247	59,261
電子記録債務	56,390	58,131
短期借入金	122,792	133,347
未払法人税等	4,236	3,057
役員賞与引当金	154	150
関係会社支援損失引当金	1,495	2,173
その他	48,455	58,905
流動負債合計	288,771	315,027
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	202,381	166,822
製品補償引当金	307	400
退職給付に係る負債	47,137	42,148
その他	7,547	9,441
固定負債合計	257,374	238,812
負債合計	546,145	553,840
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,350	66,943
利益剰余金	116,644	114,158
自己株式	△616	△807
株主資本合計	237,725	234,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,554	13,507
為替換算調整勘定	△1,536	△10,005
退職給付に係る調整累計額	△12,421	△8,899
その他の包括利益累計額合計	△5,402	△5,397
非支配株主持分	16,182	15,806
純資産合計	248,504	245,050
負債純資産合計	794,650	798,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	716,996	683,328
売上原価	※2 576,650	※2 555,722
売上総利益	140,346	127,606
販売費及び一般管理費	※1, ※2 92,576	※1, ※2 91,984
営業利益	47,770	35,622
営業外収益		
受取利息	600	581
受取配当金	828	838
持分法による投資利益	800	212
過年度関税等戻入益	—	695
デリバティブ評価益	—	590
事業再編費用戻入益	760	—
製品補償引当金戻入益	655	—
その他	2,355	2,300
営業外収益合計	6,001	5,218
営業外費用		
支払利息	4,730	4,191
訴訟関連費用	1,218	1,955
為替差損	6,824	1,340
製品補償費	208	1,189
関係会社支援損失引当金繰入額	32	667
その他	2,545	1,891
営業外費用合計	15,560	11,236
経常利益	38,211	29,604
特別利益		
仲裁裁定に伴う損失戻入額	—	※3 2,147
固定資産売却益	※4 2,880	—
持分変動利益	※5 1,552	—
特別利益合計	4,432	2,147
特別損失		
独占禁止法関連損失	—	※6 12,128
減損損失	※7 2,687	※7 4,562
固定資産売却損	—	171
仲裁裁定に伴う損失	※8 13,013	—
特別損失合計	15,700	16,862
税金等調整前当期純利益	26,942	14,889
法人税、住民税及び事業税	10,489	5,590
法人税等調整額	405	4,834
法人税等合計	10,895	10,425
当期純利益	16,047	4,464
非支配株主に帰属する当期純利益	1,010	1,634
親会社株主に帰属する当期純利益	15,037	2,830

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	16,047	4,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,007	4,952
為替換算調整勘定	△17,345	△8,682
退職給付に係る調整額	△934	3,624
持分法適用会社に対する持分相当額	△726	△767
その他の包括利益合計	※ △25,012	※ △872
包括利益	△8,965	3,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,351	2,835
非支配株主に係る包括利益	△613	756

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,346	67,369	106,127	△558	227,284
当期変動額					
剰余金の配当			△4,520		△4,520
親会社株主に帰属する当期純利益			15,037		15,037
自己株式の取得				△58	△58
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△19			△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19	10,517	△57	10,440
当期末残高	54,346	67,350	116,644	△616	237,725

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	14,562	14,901	△11,477	17,986	17,288	262,559
当期変動額						
剰余金の配当						△4,520
親会社株主に帰属する当期純利益						15,037
自己株式の取得						△58
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,007	△16,437	△943	△23,389	△1,105	△24,494
当期変動額合計	△6,007	△16,437	△943	△23,389	△1,105	△14,054
当期末残高	8,554	△1,536	△12,421	△5,402	16,182	248,504

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,346	67,350	116,644	△616	237,725
当期変動額					
剰余金の配当			△5,316		△5,316
親会社株主に帰属する当期純利益			2,830		2,830
自己株式の取得				△190	△190
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△406			△406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△406	△2,486	△190	△3,083
当期末残高	54,346	66,943	114,158	△807	234,641

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,554	△1,536	△12,421	△5,402	16,182	248,504
当期変動額						
剰余金の配当						△5,316
親会社株主に帰属する当期純利益						2,830
自己株式の取得						△190
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,952	△8,469	3,521	5	△375	△370
当期変動額合計	4,952	△8,469	3,521	5	△375	△3,454
当期末残高	13,507	△10,005	△8,899	△5,397	15,806	245,050

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	26,942	14,889
減価償却費	38,277	36,629
減損損失	2,687	4,562
のれん償却額	52	47
関係会社支援損失引当金の増減額 (△は減少)	32	667
独占禁止法関連損失	—	12,128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	88
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	△3
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△632	92
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,529	△654
事業再編費用に係る未払債務の増減額 (△は減少)	△2,411	—
仲裁裁定に伴う損失の支払額	11,651	1,114
受取利息及び受取配当金	△1,429	△1,420
保険金の受取額	△2,145	—
支払利息	4,730	4,191
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	1,432	834
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△590
持分法による投資損益 (△は益)	△800	△212
固定資産売却損益 (△は益)	△2,880	171
持分変動損益 (△は益)	△1,552	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,598	△9,282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,147	2,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,407	7,242
その他	31	1,989
小計	72,586	74,953
利息及び配当金の受取額	2,396	1,988
利息の支払額	△4,788	△4,314
仲裁裁定に伴う損失の支払額	△11,651	△1,114
独占禁止法関連支払額	—	△1,112
保険金の受取額	2,145	—
法人税等の支払額	△14,440	△8,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,247	62,387
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△685	△2,287
定期預金の払戻による収入	1,021	2,487
有形固定資産の取得による支出	△34,441	△35,272
有形固定資産の売却による収入	3,120	472
無形固定資産の取得による支出	△3,179	△6,627
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	15	△90
その他	△623	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,770	△41,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19,529	13,679
長期借入れによる収入	37,297	39,480
長期借入金の返済による支出	△45,039	△75,060
社債の発行による収入	—	20,000
非支配株主への株式の発行による収入	4,651	—
配当金の支払額	△4,520	△5,316
リース債務の返済による支出	△249	△325
その他	△569	△675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,958	△8,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△172	△977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,653	11,973
現金及び現金同等物の期首残高	87,777	67,310
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,813	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 67,310	※ 79,284

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「訴訟関連費用」及び「製品補償費」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、また「関係会社支援損失引当金繰入額」は金額的重要性により、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,005百万円は、「訴訟関連費用」1,218百万円、「製品補償費」208百万円、「関係会社支援損失引当金繰入額」32百万円、「その他」2,545百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
投資有価証券 (株式)	19,088 百万円	17,991 百万円

※2 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は次のとおりです。連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
建物及び構築物	434 百万円	401 百万円
機械装置及び運搬具	192	153
土地	798	798
その他	2	1
計	1,427	1,355

## 3 偶発債務等

(訴訟等)

- 当社は、平成24年6月、ベアリング(軸受)の国内取引に関して、独占禁止法違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令(7,231百万円)を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、同年4月、両命令を不服として審判請求を行い、同年9月に審判手続が開始されました。また、刑事裁判においては、平成27年2月に東京地方裁判所より宣告された有罪判決に対し控訴していましたが、平成28年3月に控訴を棄却する旨の控訴審判決が言い渡されました。当社及び当社元役員は本判決に不服があるため最高裁判所へ上告いたしました。海外におきましては、韓国等の連結子会社において、当局の調査等を受けております。
- 当社並びに当社の米国及びカナダ等の連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング(軸受)の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟(クラスアクション)の提起を受けておりますが、米国における訴訟につきましては、平成28年11月に原告の一部である間接購入者とは和解に合意しました。
- 平成28年2月に当社を含む軸受メーカー8社は、英国競争審判所においてPeugeot S. A. 及び同社のグループ会社計19社(以下、PSAグループ)より損害賠償額5億780万ユーロ(暫定額)を連帯して支払うよう求める訴訟の提起を受けましたが、現時点では当社を含む軸受メーカー4社に対して損害賠償額4億3,770万ユーロ(暫定額)の支払を求める請求に変更されています。本訴訟は、平成26年3月19日付の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、PSAグループが損害を被ったとして提起されたものです。
- 当社グループは、上記と同様の訴訟等を今後提起される可能性があり、これらの請求に対して適切に対処してまいります。また、上記訴訟等の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響は明らかではありません。

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	33,665 百万円	33,145 百万円
運搬費	14,564	14,436
研究開発費	10,452	11,093
賃借料	3,236	3,218
退職給付費用	2,103	2,168

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	18,480 百万円	19,196 百万円

※3 平成27年11月、当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTS（以下、NTN-SNR）は、欧州のVolvo Powertrain ABとの間で進めておりましたベアリング（軸受）の不具合問題に関する仲裁手続に関して、スウェーデンのストックホルム商業会議所仲裁裁判所より損害賠償を命じる旨の最終裁定を受領したことに伴い、仲裁裁定に伴う損失を計上しました。裁定内容を精査し当該仲裁手続に瑕疵があると判断しましたので、平成28年2月にストックホルム地方裁判所に不服申し立てを行いました。平成29年1月にNTN-SNRとVolvo Powertrain ABとの間で和解に合意しました。この和解に伴い、当連結会計年度において2,147百万円を仲裁裁定に伴う損失戻入額として特別利益に計上しております。

※4 前連結会計年度において、固定資産売却益2,880百万円を特別利益に計上しております。その内訳は、旧宝塚製作所の閉鎖に伴う跡地の売却益2,694百万円、その他185百万円であります。

※5 前連結会計年度において、当社の連結子会社であったPT.NTN MANUFACTURING INDONESIAは、平成28年1月に第三者割当増資を実施し、当社グループの持分比率が低下し、連結の範囲から除外したため、持分変動利益1,552百万円を特別利益に計上しております。

※6 当社並びに当社の米国の一部子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国ミシガン州東部連邦地方裁判所において提起されておりました複数の民事訴訟（クラスアクション）に関し、平成28年11月に原告の一部である間接購入者との間で和解に合意しました。

また、当社は、各国当局による独占禁止法違反に関する調査等に関連して、一部顧客と損害賠償に関する協議を行ってまいりましたが、交渉の長期化が当社の事業に与える影響等を総合的に勘案した結果、早期に友好的に解決することが両当事者の総合的利益に適うと判断し、和解金を支払うことを決定いたしました。

これらの和解に伴い、当連結会計年度において12,128百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

※7 当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングし、今後使用見込の無い資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

下表の資産は当連結会計年度及び前連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において、その減少額4,562百万円を、前連結会計年度においては、2,687百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	
			前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
日本	製造設備他	機械装置及び運搬具	—	23
		建設仮勘定	226	100
		無形固定資産(その他)	—	431
欧州	製造設備他	機械装置及び運搬具	—	75
		有形固定資産(その他)	—	9
		無形固定資産(その他)	—	79
アジア他	製造設備他	建物及び構築物	—	1,319
		機械装置及び運搬具	—	2,440
		建設仮勘定	2,461	—
—	—	のれん	—	82
合計			2,687	4,562

※8 当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTS (以下、NTN-SNR) は、平成24年11月に欧州のVolvo Powertrain ABより、NTN-SNRが供給するベアリング(軸受)の不具合により損害を被ったとして、損害賠償の支払を求める仲裁手続を提起されておりましたが、平成27年11月にスウェーデンのストックホルム商業会議所仲裁裁判所より、損害賠償を命じる旨の最終裁定を受領しました。前連結会計年度において、当該事象に対する損害保険の付保による保険金の受取額を差し引いた13,013百万円を、仲裁裁定に伴う損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△9,038百万円	7,209百万円
組替調整額	—	△134
税効果調整前	△9,038	7,075
税効果額	3,030	△2,122
その他有価証券評価差額金	△6,007	4,952
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△17,363	△8,767
組替調整額	18	85
税効果調整前	△17,345	△8,682
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△17,345	△8,682
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△3,276	3,450
組替調整額	2,224	2,305
税効果調整前	△1,052	5,755
税効果額	118	△2,131
退職給付に係る調整額	△934	3,624
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△726	△767
その他の包括利益合計	△25,012	△872

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	532,463	—	—	532,463
合計	532,463	—	—	532,463
自己株式				
普通株式(注)	670	127	1	795
合計	670	127	1	795

(注) 普通株式の自己株式の増加127千株は、単元未満株式の買取りによる取得が49千株、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づく取得が78千株であり、減少1千株は、単元未満株式の買増請求による売渡です。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,861	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,658	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,658	利益剰余金	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	532,463	—	—	532,463
合計	532,463	—	—	532,463
自己株式				
普通株式(注)	795	592	—	1,388
合計	795	592	—	1,388

(注) 普通株式の自己株式の増加592千株は、単元未満株式の買取りによる取得が24千株、当社取締役向け株式報酬制度の信託財産として「役員報酬B I P信託」による取得が568千株です。また、当連結会計年度末株式数には「役員報酬B I P信託」が所有する568千株を含めております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	2,658	5.0	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月27日
平成28年11月 1 日 取締役会	普通株式	2,658	5.0	平成28年 9 月30日	平成28年12月 5 日

(注) 基準日が平成28年 9 月30日の配当金の総額には、「役員報酬 B I P 信託」が所有する当社株式に対する配当 2 百万円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	2,658	利益剰余金	5.0	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月26日

(注) 基準日が平成29年 3 月31日の配当金の総額には、「役員報酬 B I P 信託」が所有する当社株式に対する配当 2 百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
現金及び預金勘定	63,233 百万円	80,001 百万円
有価証券	2,000	—
短期貸付金	3,003	94
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△924	△717
短期貸付金のうち現先以外のもの	△1	△94
現金及び現金同等物	67,310	79,284

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関（取締役会）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、補修市場向け、産業機械市場向け及び自動車市場向けの軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、国内においては当社（本社）が、また海外においては地区別に置かれた総支配人室が担当する地域の事業活動を統括しております。各地域に属する現地法人は、独自に事業戦略立案や事業計画策定を行い、その収益性や投資効率を分析しながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本社及び総支配人室を基礎とした地域別の事業セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア他」の 4 つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表と同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	113,628	104,109	499,258	716,996

(注) 外部顧客への売上高は、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの売上高であります。

## 2. 地域に関する情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
189,556	212,549	169,039	145,850	716,996

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
 アジア他：中国、タイ、インド等

3. 米州への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は188,391百万円であります。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、中国への売上高は77,611百万円であります。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
111,876	75,580	46,400	62,544	296,401

(注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は67,150百万円であります。

2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は35,486百万円であります。

3. アジア他における有形固定資産の額のうち、中国に所在している有形固定資産は49,028百万円であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	104,500	98,611	480,216	683,328

(注) 外部顧客への売上高は、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの売上高であります。

## 2. 地域に関する情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
191,466	194,765	154,989	142,107	683,328

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
 アジア他：中国、タイ、インド等

3. 米州への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は168,382百万円であります。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、中国への売上高は74,222百万円であります。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
110,919	76,258	44,963	52,469	284,611

- (注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は67,938百万円であります。  
 2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は32,544百万円であります。  
 3. アジア他における有形固定資産の額のうち、中国に所在している有形固定資産は39,440百万円であります。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	226	—	—	2,461	—	2,687

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	555	—	164	3,759	82	4,562

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	436.97円	431.66円
1株当たり当期純利益金額	28.28円	5.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は当連結会計年度より「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、「1株当たり純資産額」の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度568,000株)。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度349,538株)。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	15,037	2,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	15,037	2,830
期中平均株式数(千株)	531,762	531,308

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

#### 1. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

#### 2. 訴訟等

平成27年11月、当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTS(以下、NTN-SNR)は、欧州のVolvo Powertrain ABとの間で進めておりましたベアリング(軸受)の不具合問題に関する仲裁手続に関して、スウェーデンのストックホルム商業会議所仲裁裁判所より損害賠償を命じる旨の最終裁定を受領しました。裁定内容を精査し当該仲裁手続に瑕疵があると判断しましたので、平成28年2月にストックホルム地方裁判所に不服申し立てを行いました。平成29年1月にNTN-SNRとVolvo Powertrain ABとの間で和解に合意しました。

#### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生いたします。これらの改正による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

#### 4. 業績連動株式報酬制度

当社は、当連結会計年度より、当社取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)を対象に、中期経営計画で示す会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

##### (1) 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P(Board Incentive Plan)信託(以下、「B I P信託」という。)と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、米国の業績連動型株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブプランであり、B I P信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を、役位及び中期経営計画で掲げる業績目標の達成度等に応じて、取締役에게交付及び給付するものです。

##### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179百万円及び568千株であります。

5. 説明資料

5-1. 連結業績

(単位：百万円)

		平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	
(下段：売上高比率) 連結：経営成績	売上高	539,594 100.0%	638,970 100.0%	701,900 100.0%	716,996 100.0%	683,328 100.0%	
	営業利益	7,278 1.3%	33,003 5.2%	43,850 6.2%	47,770 6.7%	35,622 5.2%	
	経常利益	2,512 0.5%	28,670 4.5%	38,868 5.5%	38,211 5.3%	29,604 4.3%	
	特別損益	△ 16,409 △ 3.0%	△ 31,121 △ 4.9%	△ 1,805 △ 0.3%	△ 11,268 △ 1.6%	△ 14,714 △ 2.2%	
	親会社株主に帰属する当期純利益	△ 14,195 △ 2.6%	△ 14,648 △ 2.3%	23,352 3.3%	15,037 2.1%	2,830 0.4%	
(下段：地域別売上高構成比率)	日本	177,472 32.9%	179,081 28.0%	191,460 27.3%	189,556 26.4%	191,466 28.0%	
	米州	141,570 26.2%	174,566 27.3%	202,561 28.9%	212,549 29.6%	194,765 28.5%	
	欧州	124,751 23.1%	166,279 26.0%	171,217 24.4%	169,039 23.6%	154,989 22.7%	
	アジア他	95,800 17.8%	119,043 18.6%	136,661 19.5%	145,850 20.3%	142,107 20.8%	
	合計	539,594 100.0%	638,970 100.0%	701,900 100.0%	716,996 100.0%	683,328 100.0%	
所在地別売上高・営業利益	日本	売上高	315,932	323,582	343,315	337,685	320,834
		営業利益	9,837	25,593	27,557	24,149	4,461
		営業利益率	3.1%	7.9%	8.0%	7.2%	1.4%
	米州	売上高	138,477	171,843	198,912	208,378	191,393
		営業利益	△ 3,218	2,644	1,410	5,774	8,286
		営業利益率	△ 2.3%	1.5%	0.7%	2.8%	4.3%
	欧州	売上高	136,544	182,350	187,206	183,548	169,016
		営業利益	△ 214	2,139	3,700	3,100	3,310
		営業利益率	△ 0.2%	1.2%	2.0%	1.7%	2.0%
	アジア他	売上高	85,762	113,806	132,925	148,159	142,302
		営業利益	713	4,405	10,081	12,619	14,522
		営業利益率	0.8%	3.9%	7.6%	8.5%	10.2%
消去	売上高	△ 137,122	△ 152,611	△ 160,458	△ 160,775	△ 140,218	
	営業利益	159	△ 1,779	1,100	2,126	5,041	
合計	売上高	539,594	638,970	701,900	716,996	683,328	
	営業利益	7,278	33,003	43,850	47,770	35,622	
	営業利益率	1.3%	5.2%	6.2%	6.7%	5.2%	

(単位：百万円)

			平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
事業形態別売上高・営業利益	補修	売上高	89,222	103,844	112,433	113,628	104,500
		営業利益	14,725	17,725	19,237	17,702	13,994
		営業利益率	16.5%	17.1%	17.1%	15.6%	13.4%
	産業機械	売上高	93,746	101,181	108,993	104,109	98,611
		営業利益	1,534	3,279	6,261	5,618	1,622
		営業利益率	1.6%	3.2%	5.7%	5.4%	1.6%
	自動車	売上高	356,626	433,944	480,473	499,258	480,216
		営業利益	△ 8,981	11,999	18,351	24,448	20,005
		営業利益率	△ 2.5%	2.8%	3.8%	4.9%	4.2%
	合計	売上高	539,594	638,970	701,900	716,996	683,328
		営業利益	7,278	33,003	43,850	47,770	35,622
		営業利益率	1.3%	5.2%	6.2%	6.7%	5.2%
設備投資・償却費	設備投資		48,979	33,162	31,266	36,300	35,398
	減価償却費	国内	18,788	17,012	15,708	11,836	13,167
		海外	16,052	22,302	24,683	26,441	23,461
	合計		34,841	39,315	40,391	38,277	36,629
研究開発費			16,174	17,820	18,088	18,480	19,196
研究開発費／売上高比率			3.0%	2.8%	2.6%	2.6%	2.8%
棚卸資産			163,287	166,484	184,128	178,220	171,481
棚卸資産回転率			3.3回	3.8回	3.8回	4.0回	4.0回
有利子負債	借入金		350,801	381,767	359,105	325,173	300,169
	社債		10,000	—	—	—	20,000
	合計		360,801	381,767	359,105	325,173	320,169
主要経営指標	総資産経常利益率		0.3%	3.5%	4.6%	4.6%	3.7%
	総資産当期純利益率		△ 1.9%	△ 1.8%	2.7%	1.8%	0.4%
	自己資本当期純利益率		△ 7.2%	△ 7.3%	10.5%	6.3%	1.2%
	自己資本比率		26.0%	23.5%	28.6%	29.2%	28.7%
	一株当たり純資産		375.84円	374.68円	461.21円	436.97円	431.66円
	一株当たり当期純利益		△ 26.69円	△ 27.54円	43.91円	28.28円	5.33円
人員	国内(人)		7,942	7,900	8,003	8,145	8,420
	海外(人)		13,456	14,256	15,357	15,964	16,245
	合計(人)		21,398	22,156	23,360	24,109	24,665
為替レート	平均	ドル(円)	82.91	100.17	109.76	120.15	108.39
		ユーロ(円)	106.78	134.21	138.69	132.60	118.80
	期末	ドル(円)	94.05	102.92	120.17	112.68	111.85
		ユーロ(円)	120.73	141.65	130.32	127.70	119.48

## 5-2. 個別業績

(単位：百万円)

		平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
(下段：売上高比率) 単独経営成績	売上高	318,406 100.0%	321,358 100.0%	337,995 100.0%	335,544 100.0%	318,561 100.0%
	営業利益	3,441 1.1%	15,456 4.8%	12,652 3.7%	9,110 2.7%	△ 7,681 △ 2.4%
	経常利益	8,800 2.8%	21,751 6.8%	18,869 5.6%	19,593 5.8%	△ 2,522 △ 0.8%
	特別損益	△ 23,817 △ 7.5%	△ 10,548 △ 3.3%	△ 969 △ 0.3%	△ 3,294 △ 1.0%	△ 6,180 △ 1.9%
	当期純利益	△ 14,502 △ 4.6%	5,001 1.6%	11,488 3.4%	12,864 3.8%	△ 7,936 △ 2.5%
(下段：売上高構成比率) 地域別売上高	日本	175,081 55.0%	173,434 54.0%	185,059 54.8%	183,211 54.6%	184,920 58.0%
	米州	53,803 16.9%	51,250 15.9%	56,088 16.6%	57,448 17.1%	51,615 16.2%
	欧州	33,167 10.4%	39,683 12.3%	36,691 10.9%	34,972 10.4%	32,058 10.1%
	アジア他	56,354 17.7%	56,989 17.7%	60,156 17.8%	59,912 17.9%	49,966 15.7%
	合計	318,406 100.0%	321,358 100.0%	337,995 100.0%	335,544 100.0%	318,561 100.0%
設備投資		5,221	4,761	6,995	8,019	7,047
減価償却費		11,166	9,748	8,826	6,851	7,599
研究開発費		12,122	12,621	12,451	13,044	14,006
研究開発費 / 売上高比率		3.8%	3.9%	3.7%	3.9%	4.4%
棚卸資産		42,058	41,064	44,158	43,248	41,276
棚卸資産回転率		7.6回	7.8回	7.7回	7.8回	7.7回
有利子負債	借入金	195,700	218,900	217,100	209,077	202,051
	社債	10,000	—	—	—	20,000
	合計	205,700	218,900	217,100	209,077	222,051
主要経営指標	総資産経常利益率	1.8%	4.3%	3.5%	3.6%	△ 0.5%
	総資産当期純利益率	△ 3.0%	1.0%	2.1%	2.3%	△ 1.4%
	自己資本当期純利益率	△ 9.0%	3.2%	6.8%	7.2%	△ 4.5%
	自己資本比率	30.7%	30.6%	32.0%	33.2%	30.2%
	一株当たり純資産	287.25円	301.98円	335.00円	339.41円	323.80円
一株当たり当期純利益	△ 27.27円	9.40円	21.60円	24.19円	△ 14.94円	
人員(人)		5,450	5,050	5,062	5,154	5,301